



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,520	2.1	△13	—	△69	—	△84	—	△93	—
2026年3月期第1四半期	3,448	9.7	△22	—	△58	—	△72	—	△78	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △93百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.67	—
2026年3月期第1四半期	△2.24	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,221	1,346	16.4
2026年3月期	8,413	1,492	17.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,346百万円 2026年3月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,000	1.9	528	△10.8	312	△24.2	250	△30.7	128	△38.4
										3.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	35,830,058株	2026年3月期	35,830,058株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	954,469株	2026年3月期	954,469株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	34,875,589株	2026年3月期1Q	34,875,589株

当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の長期化により個人消費には慎重な動きもみられたほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や為替の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは、グループの使命（ミッション）である「豊かさと彩りあるライフスタイルを創造し続けます」及び2030年をゴールとするビジョン「従業員が投資したくなる会社へ」の実現に向け、「中期経営計画～Tsunageru 2027～」に基づく各種施策を推進しております。

中期経営計画の最終年度にあたる当期は、前期にグループ入りした各社の業績寄与の拡大を図るとともに、既存事業の収益力強化を継続し、事業ポートフォリオの最適化と持続的な成長基盤の確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、前期にグループ入りした株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジョーエクステンジ及びアークネット株式会社が、期初から連結業績に寄与したことなどにより、連結売上高は前年同期を上回りました。

ニューバリューセグメントでは、教育事業及びリユース事業を中心に売上高が大幅に増加し、セグメント損益は前年同期の35百万円の損失から15百万円の利益となり、51百万円改善して黒字転換いたしました。特にリユース事業は、株式会社OLD F L I Pの収益改善に加え、株式会社ニューヨークジョーエクステンジの業績が期初から寄与したことにより、セグメント全体の利益を牽引いたしました。

一方、コアバリューセグメントでは、和装宝飾事業において、前期に新たな販売管理システムの運用を開始し、商品の納品サイクルが早期化したことで、一時的な増収・増益効果が生じておりました。当第1四半期連結累計期間においては、納品サイクルが前期中に平準化しており、その反動により売上高及び利益は前年同期を下回りました。

また、美容事業では天候不順による来店客数の伸び悩み等により売上高が減少した一方、ライフプラス事業では販路拡大施策等により、売上高及び利益が前年同期から大幅に改善いたしました。

これらの結果、営業損失は、和装宝飾事業における前年同期の一時的な増益効果の反動に加え、前期のM&Aに伴うのれん償却費等の増加もあり、前年同期に比べ11百万円増加いたしました。一方、ニューバリューセグメントの黒字転換を主因として、EBITDAは損失を計上したものの前年同期から改善いたしました。前期にグループ入りした各社の業績寄与が拡大するとともに、ライフプラス事業など一部の既存事業においても、収益性の改善が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

〈連結業績〉

単位：百万円

	2026年3月期 第1四半期 (累計)	2027年3月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率
売上高	3,448	3,520	72	2.1
EBITDA	△22	△13	8	—
営業損失	△58	△69	△11	—
経常損失	△72	△84	△11	—
親会社株主に帰属する四半期純損失	△78	△93	△14	—

(※) EBITDA＝営業利益(または営業損失)＋減価償却費＋のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は30百万円（前年同期は16百万円）であり、主に教育事業及びリユース事業子会社の取得に係るのれんであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(ニューバリューセグメント)

教育事業では、前期末に個別指導学習塾を運営するアークネット株式会社が4社目の教育事業会社としてグループ入りし、当期より損益を含めて連結業績に寄与しております。これにより、当社グループの学習塾は73教室となり、首都圏におけるドミナント戦略を推進しております。近接する教室間での人材活用や運営ノウハウの共有等を進め、教育事業全体の運営基盤及び収益力の強化を図っております。また、当期より新たに英語教育を組み合わせた学童保育の運営を開始し、従来の学習塾に加えて、より低年齢層へ教育サービスの対象を広げております。本取り組みは、低年齢層との新たな顧客接点を構築し、将来的な学習塾への移行・連携も視野に入れたテストケースとして位置づけております。学習塾事業を補完する新たな教育領域として、教育事業における顧客層及びサービス領域の拡大可能性を検証してまいります。これらの取り組みを進めるなか、当第1四半期連結累計期間は、アークネット株式会社の連結寄与により増収となったほか、既存の教育事業3社においても収益性の改善が進み、損失幅は前年同期から縮小いたしました。

リユース事業では、株式会社OLD F L I Pにおいて、店舗運営や商品構成の改善に加え、店舗ブランドの認知向上や顧客基盤の拡大が進み、店舗収益が改善いたしました。B to B販売についても、国内および海外への販路拡大により売上が伸長し、事業としての収益基盤が形成されつつあります。また、前期にグループ入りした株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが、当期は期首から連結業績に寄与しております。同社では、既存店舗の売上が堅調に推移したほか、インバウンド需要を取り込んだこと等により、売上高及び利益が好調に推移いたしました。これらの結果、リユース事業は大幅な増収となり、損益は前年同期の損失から黒字へ転換し、ニューバリューセグメントの利益を牽引いたしました。

フォト事業では、株式会社薬師スタジオにおいて、高品質な撮影サービスと専門性を活かすとともに、SNS等を通じた情報発信や独自のマーケティング手法による集客及び顧客接点の拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べ連結対象期間が拡大したこと増収となりました。引き続き、同社の強みを活かした集客力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、ニューバリューセグメントの売上高は6億71百万円（前年同期比71.4%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

(コアバリューセグメント)

和装宝飾事業においては、収益の安定化及び事業運営の効率化に向け、不採算店舗の見直しや営業資源の再配置など、選択と集中による収益構造の改善に継続して取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の店舗数は前年同期比で3店舗減少したものの、1店舗当たりの平均売上高は前年同期と同水準を維持したほか、粗利益率についても改善いたしました。

一方、前期は、新たな販売管理システムの運用開始により商品の納品サイクルが早期化し、売上高及び利益を押し上げる効果が生じておりました。当第1四半期連結累計期間においては、納品サイクルが前期中に平準化したことによる反動から、売上高及び利益は前年同期を下回りました。

美容事業においては、不採算店舗の閉鎖等により固定費の削減を進めたものの、台風等の天候不順により来店客数が伸び悩み、売上高及び利益は前年同期を下回りました。引き続き、既存顧客の再来店促進やサービスメニューの充実、店舗運営の効率化等を通じて、収益性の改善に取り組んでまいります。

ライフプラス事業においては、販売員及び顧客の高齢化といった構造的な課題が続くなか、販路拡大に向けた取り組みを進めるとともに、事業運営体制の見直しやコスト管理の強化に取り組みました。これらの施策が奏功し、売上高は前年同期を大幅に上回るとともに、損益についても前年同期から大幅に改善いたしました。引き続き、収益基盤の強化を進め、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は28億48百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント損失は84百万円（前年同期は68百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億91百万円減少し82億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億57百万円減少、商品が1億50百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し68億75百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27百万円増加、前受金が66百万円増加、短期借入金が10百万円減少、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し13億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金93百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日公表の2027年3月期「売上高」「EBITDA」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1株当たり当期純利益」の業績予想については変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,501	2,484,297
売掛金	2,010,972	2,055,761
電子記録債権	2,338	950
商品	1,138,774	1,288,928
貯蔵品	30	20
その他	199,667	219,636
貸倒引当金	△12,630	△12,666
流動資産合計	6,180,655	6,036,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	789,528	792,944
減価償却累計額	△541,307	△538,382
建物及び構築物（純額）	248,220	254,562
車両運搬具	2,474	2,474
減価償却累計額	△961	△1,087
車両運搬具（純額）	1,512	1,386
工具、器具及び備品	237,677	238,497
減価償却累計額	△213,261	△213,844
工具、器具及び備品（純額）	24,416	24,653
土地	36,511	36,511
リース資産	173,355	173,355
減価償却累計額	△101,973	△106,908
リース資産（純額）	71,382	66,447
有形固定資産合計	382,044	383,561
無形固定資産		
のれん	630,656	595,951
ソフトウェア	144,011	137,868
その他	409	409
無形固定資産合計	775,077	734,229
投資その他の資産		
投資有価証券	34,810	34,810
長期貸付金	77,560	77,117
繰延税金資産	84,712	88,699
敷金及び保証金	840,041	829,214
その他	74,743	72,876
貸倒引当金	△36,264	△35,617
投資その他の資産合計	1,075,604	1,067,101
固定資産合計	2,232,725	2,184,892
資産合計	8,413,381	8,221,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,568	698,741
電子記録債務	843,471	847,889
短期借入金	1,090,476	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	446,641	436,056
リース債務	46,078	45,342
未払金	541,266	544,545
前受金	635,907	702,145
未払法人税等	11,610	12,100
賞与引当金	47,443	68,567
株主優待引当金	6,748	6,748
資産除去債務	7,718	417
その他	322,597	313,389
流動負債合計	4,671,528	4,755,942
固定負債		
長期借入金	1,667,994	1,543,224
リース債務	170,512	160,000
長期未払金	10,388	9,839
退職給付に係る負債	32,383	33,511
役員株式給付引当金	40,272	40,272
繰延税金負債	2,977	3,073
資産除去債務	310,474	314,073
その他	14,307	15,418
固定負債合計	2,249,311	2,119,412
負債合計	6,920,839	6,875,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,213
利益剰余金	1,395,663	1,249,589
自己株式	△91,497	△91,335
株主資本合計	1,492,541	1,346,467
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,492,541	1,346,467
負債純資産合計	8,413,381	8,221,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,448,154	3,520,397
売上原価	1,714,956	1,844,585
売上総利益	1,733,197	1,675,812
販売費及び一般管理費	1,791,207	1,745,010
営業損失(△)	△58,009	△69,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	412	903
助成金収入	2,335	1,940
その他	1,043	1,714
営業外収益合計	3,791	4,558
営業外費用		
支払利息	11,960	15,242
障害者雇用納付金	4,025	3,625
その他	2,668	745
営業外費用合計	18,653	19,612
経常損失(△)	△72,871	△84,251
特別利益		
負ののれん発生益	11,513	-
特別利益合計	11,513	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5,045	-
店舗閉鎖損失	705	742
特別損失合計	5,750	742
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,108	△84,994
法人税等	11,128	8,179
四半期純損失(△)	△78,237	△93,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,237	△93,174

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,237	△93,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,291	-
その他の包括利益合計	△7,291	-
四半期包括利益	△85,528	△93,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,528	△93,174
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却額	19,244千円	24,868千円
のれん償却額	16,401	30,906
負ののれん発生益	11,513	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	391,740	3,024,602	3,416,343	—	3,416,343
その他の収益(注3)	—	31,811	31,811	—	31,811
外部顧客への売上高	391,740	3,056,414	3,448,154	—	3,448,154
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	820	820	△820	—
計	391,740	3,057,235	3,448,975	△820	3,448,154
セグメント利益又は損失(△)	△35,906	68,488	32,581	△90,591	△58,009

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,591千円には、のれん償却額△14,293千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△76,514千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去216千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、この中には当第1四半期連結累計期間で発生した取得関連費用△67,435千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において株式会社薬師スタジオの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、負ののれん発生益を11,513千円計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間において株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、のれんが208,527千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	671,600	2,826,462	3,498,062	—	3,498,062
その他の収益(注3)	—	22,335	22,335	—	22,335
外部顧客への売上高	671,600	2,848,797	3,520,397	—	3,520,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	931	931	△931	—
計	671,600	2,849,728	3,521,328	△931	3,520,397
セグメント利益又は損失(△)	15,970	△84,356	△68,385	△812	△69,197

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△812千円には、のれん償却額△30,906千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用30,103千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。